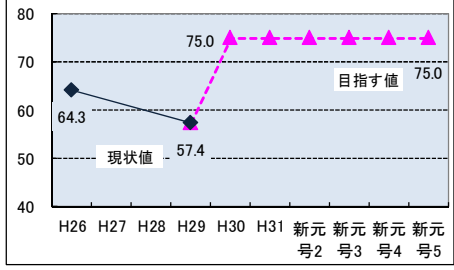
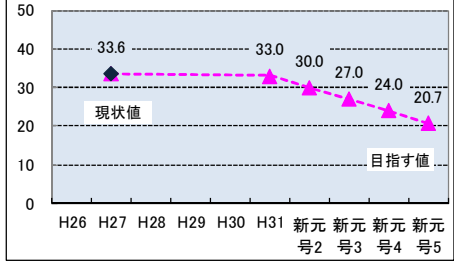
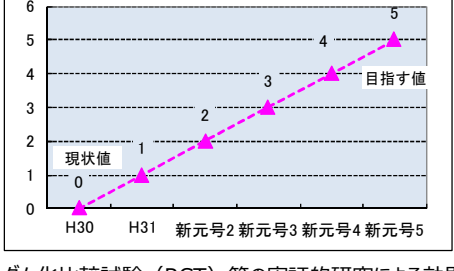


基本計画

	■ 5年後のまち	■ 現状と課題	■ 行政の5年間の主な取組
行政マネジメント	① 総合計画と財政、組織が連動し、経営資源が最適かつ効果的に配分される仕組みが確立されている。	市民ニーズや地域課題が多様化・複雑化し、解決に長期間を要するなど課題解決のハードルが高まる一方で、人口減少や少子高齢化、生産年齢人口の減少といった人口構造の変化に伴う、税収減や社会保障費の増加により、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。このような状況のもと、予算や行政組織、人材など限られた経営資源を最適に配分するとともに、有効かつ効率的に活用し、効果的な行政経営を行うことが求められています。 また、ICTの普及など高度情報化社会の進展により、個人のライフスタイルの多様化や価値観の多様化など個人の行動変容が進んでおり、そういった変化に即した施策への転換が求められています。個人の行動変容による生活構造の変化だけでなく、概ね20年先を展望したとき、社会や都市構造において生じる変化にも対応するため、行政サービスやまちづくりのあり方について、方向性の漸進的転換と、分野横断的な施策展開が求められており、将来的な課題として施策の重点化を図り、戦略的に取り組んでいく必要があります。	① 1 分野横断的な課題や地域特性に応じた課題に対応するための仕組みを、行政経営のPDCAサイクルに埋め込みます。(秘書企画課) ① 2 総合計画の進行管理を適切に実施するとともに、施策評価の結果をもとに、予算や人員、組織等の経営資源の最適かつ効果的な配分を行います。(秘書企画課) ① 3 分野別計画の進行管理の定着を図り、各所属における主体的なPDCAサイクルマネジメントの運用を進めます。(秘書企画課) ① 4 事務事業の必要性や成果などを明確にし、民間委託も考慮しながら、恒常的に整理・合理化を図るとともに、行政改革大綱に基づいた行政改革を推進します。(財政経営課) ① 5 行政改革の推進等により、経常経費の見直しを行い、費用対効果の薄い事業のスリム化や見直しを行います。(財政経営課)
公共施設	② 人口減少に伴う市民ニーズの変化に合わせて、公共施設等の適正配置に向けた取組が進んでいる。	高度経済成長期に大量かつ集中的に整備された住宅および商業施設、また道路・上下水道などのインフラ施設や公共施設が、今後一斉に更新の時期を迎えます。民間建築物と市有施設とともに老朽化施設の対策経費の増大や重大な事故などのリスクも高まることが予想され、人口減少・少子高齢化を迎える中、今後どのように施設を維持管理していくかが大きな課題となっています。	② 1 今後進行する人口減少や人口構造の変化を見据え、将来の市全体の施策施設の利用状況などをもとに、公共施設の適正な配置方針や計画的な改修の時期などを決定します。(財政経営課) ② 2 各施設の状況を把握して施設を有効活用します。(財政経営課・各施設管理課) ② 3 今後も活用していく公共施設等について、長寿命化を進めます。(営繕課・各施設管理課) ② 4 既存のインフラ施設を、継続的に保全・更新していきます。(財政経営課・各施設管理課) ② 5 民間企業等の持つノウハウや資金を導入することで、公共施設等の整備・管理の財政負担の軽減とサービス水準の向上を図ります。(財政経営課)
EBPM	③ 客観的なエビデンスに基づく政策づくりが進んでいる。	社会経済構造が急速に変化する中、限られた資源を有効に活用し、信頼されるまちづくりを展開するため、これまでの経験に頼るだけでなく、統計など客観的なデータを積極的に利用して、政策目的を明確化し、証拠に基づく政策立案(EBPM ^{※1})が求められています。	③ 1 統計など客観的なデータを積極的に利用して、施策、事業の政策目的を明確にし、エビデンスに基づく政策づくりと事業立案を進めます。(秘書企画課) ③ 2 市民や利用者のニーズを把握し、ニーズに即した行政サービスを提供するため、定期的に満足度調査を実施します。(秘書企画課) ③ 3 法改正や技術開発、先駆的な自治体のチャレンジについての情報、データを収集・共有し、学習します。(秘書企画課) ③ 4 各行政サービスについて、各種データを取り、継続的なサービスの改善につなげます。(秘書企画課)

	■ 市民ができること	■ 事業者ができること
行政マネジメント	① 総合計画の内容を知り、総合計画の5年後のまちが実現できるよう市民の役割を実践する。	① 総合計画の内容を知り、総合計画の5年後のまちが実現できるよう事業者の役割を実践する。
公共施設	② 公共施設等の更新費用に係る将来負担について関心を持ち、ファシリティマネジメントについて理解を深める。	
EBPM	③ 市が実施するアンケート調査等に協力し、意見を伝える。 ③ ランダム化比較試験(RCT)を用いたフィールド実験に協力する。	③ 市が実施するアンケート調査等に協力し、意見を伝える。 ③ ランダム化比較試験(RCT)を用いたフィールド実験に協力する。

資料

■ 具体的な事業	■ 多様な主体との協創	■ 指標
① 1 戦略的施策の進行管理(秘書企画課) まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・進行管理(秘書企画課) 新規・主要事業等ヒアリングの実施(秘書企画課) ① 2 行政マネジメントシステムの構築(秘書企画課) ① 3 分野別計画の進行管理の促進(秘書企画課) ① 4 行政改革大綱・行動計画の推進(財政経営課) ① 5 行政改革大綱・行動計画と予算査定との連動(財政経営課)	① 地域課題を解決するため、他の自治体と先駆的な行政サービスについて情報共有する。 ② 1 ファシリティマネジメントの推進(財政経営課) ② 2 公共施設等総合管理計画の見直し(財政経営課) 公共施設マネジメント推進計画の策定(財政経営課) ② 3 公共施設保全計画の推進(営繕課) 個別施設計画の策定(各施設管理課) ② 4 インフラ施設の長寿命化計画の策定(財政経営課) ② 5 PPPの推進(財政経営課)	① 総合計画の進行管理のために設定した指標の達成割合(%)  <p>各年度の目指す値を達成した指標数/本指標を除く全指標数。各年度の目指す値を達成した割合が毎年度75%以上を維持することを目指します。(秘書企画課)</p>
② 1 公共施設等総合管理計画の見直し(財政経営課) 公共施設マネジメント推進計画の策定(財政経営課) ② 2 公共施設保全計画の推進(営繕課) 個別施設計画の策定(各施設管理課) ② 3 公共施設等総合管理計画の見直し(財政経営課) 公共施設マネジメント推進計画の策定(財政経営課) ② 4 インフラ施設の長寿命化計画の策定(財政経営課) ② 5 PPPの推進(財政経営課)	② 公共施設の長寿命化や適正配置を実現するため、更新費用等の将来負担について市民や地域と共に考える。 ② 公共施設を有効利用するため、近隣自治体と相互利用について検討する。	② 公共施設の1年あたりの更新費用(億円)  <p>公共施設の将来の更新費用(1年あたり費用)。長寿命化の推進や適正配置により、更新費用の削減を目指します。(財政経営課)</p>
③ 1 EBPMを推進するための組織の構築(秘書企画課) ランダム化比較試験(RCT)等の実証的研究による効果計測の実施(秘書企画課) ③ 2 市民満足度調査の実施(秘書企画課) ③ 3 先進自治体の事例調査(秘書企画課) ③ 4 行政サービスに関するデータのベンチマーキング(秘書企画課)	③ 市の事業をより効率的に実施するため、事業者とともに実施できるものを抽出し、実施する。 ③ 地域課題を解決するため、他の自治体とEBPMの先駆的な取組について情報共有する。	③ 実証的研究による効果計測の実施件数(件)  <p>ランダム化比較試験(RCT)等の実証的研究による効果計測の実施件数。事業立案時や事業実施後の効果計測の実施件数の増加を目指します。(秘書企画課)</p>

	■ 関連する主な取組
行政マネジメント	6-1-3 財政 ① 1 行政改革の推進等により、経常経費の見直しを行い、費用対効果の薄い事業のスリム化や見直しを行います。(財政経営課)
公共施設	2-1-2 子ども・子育て支援 ② 2 幼稚園として存続させる園と幼稚園型認定こども園への移行を進める園など、地域での幼稚園ニーズや園児数の推移等を勘案しながらこども園化を進めます。(こども課)
EBPM	6-1-4 職員・行政組織 ③ 2 各部課間をまたがる行政課題や緊急に対応すべき行政課題に対応するため、プロジェクトチームの設置などの調整機能を充実します。(秘書企画課)

※1 EBPM: Evidence Based Policy Making。証拠に基づく政策づくり。
 ※2 PPP: パブリック・プライベート・パートナーシップ。公民連携。